

DECEMBER 2017  
No.733

12

<https://www.idj.co.jp>

## 「小論文コンテスト」結果発表!

IDJ REPORT 留学生の存在感高まるODA

1967年創刊



菅野通産相

自助努力と結ぶ援助を

通産大臣

菅野和太郎

きた。戦後二十有余年にして百億の輸出を達成し、国際経済の中で確固たる地歩を占めるにいたった成果を、国際協力のための努力を惜しまなかったのである。昨年度には五億三千万がわが経済協力努力上の最高額を輸出し、O.E.C.D.諸国中アメリカ、フランス、イギリス、西ドイツ、イタリアに

中米米諸国は莫大の停産、生半不振、財政的の不足、困難な経済状況と、きわめて困難な経済状況である。この難局打開には、まずらの手で経済開発を進める必要であるが、蓄積能力の極めて低いこれらの国々では、その自助努力のみでは早急に貧困の悪循環を断絶することは困難である。先進諸国間の援助と協力関係が



### 三 木 外 相

# アジアの平和

外務大臣

見事に花したヨーロッパ文明、發展してやまないアメリカ經濟のかけに、アジアは久しく眠れる大陸として取りのこされた。その中で、日本だけは明治以來百年の風雪に耐え、近代國家への脱皮を遂げ、經濟の驚異的な高度成長を實現した。だが、アジアの多くの國々は過去の輝かしい文化、伝統にもかかわらず、今日お花低開発の域から離脱できないでいる。かつての植民地状態からはようやく政治的獨立を獲得したものの、それを裏づける經濟的自立には程遠い現状であり、先進工業諸國にアジア地域協力の機運は、い

はありえないからである。この課題は、まずアジア自身はいうまでもないが、早急かつ効率的なる實現を期するには地域の連帯協力が緊急要請されるのである。太平洋は諸國を引き離す紐ではなく諸國をつなぐ紐でなければならない。幸いにもアジア地域協力の機運は、い

ら世界が期待することゝなせねばならぬアジアの繁榮なくしては、世界の平和も

## アジアの平和

外務大臣

てあ  
日本  
として  
アの面であ  
べきである  
ものに歩み、繁  
たいと思う。  
では、世界第五  
一人当り国民所得  
十一番目にすぎない

創刊号

月刊 発行 5日, 20  
定価 6ヵ月 3000円, 1ヵ年 6000円  
発行所  
国際日本協  
編集 谷 堀  
東京都千代田区丸の内3-4-7  
929号室 電話 (216) 2740  
人口 東京 87

[illegible]

昭和42年11月20日

ワールドバンク



東京銀行

2017年  
創刊  
**50<sup>th</sup>**  
次代の潮流を創る

## 次代の潮流を創る

# Zoom Up!

## 1960s>>

- ・東南アジア諸国連合(ASEAN)結成
- ・海外経済協力基金(OECF)設立
- ・海外経済協力事業団(OCTA)設立



## 70s>>

- ・ベトナム戦争終結
- ・国際協力事業団(JICA)設立
- ・日本の戦後賠償支払い終了



## 80s>>

- ・プラザ合意
- ・日本のODA純額世界一に
- ・小規模無償資金協力(草の根無償)導入



## 90s>>

- ・湾岸戦争
- ・ODA大綱策定
- ・第1・2回アフリカ開発会議(TICAD I&II)開催



## ジャーナル創刊50周年の足跡

## 2000s>>

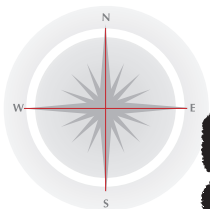
- ・国連がミレニアム開発目標(MDGs)を発表
- ・JICAとJBIC統合
- ・「ODA戦略総合会議」発足



## 2010s>>

- ・アラブの春
- ・開発協力大綱策定
- ・海外投融资再開





# 羅針盤

主幹 荒木 光弥

## 世界経済をリードする国は米国か中国か 世界はどう見ているか

### 中国の経済大国観

中国の習近平国家主席（総書記）は、10月18日に開幕した中国共産党大会で「総合的な国力と国際影響力で世界をリードする国家になる」という方針を打ち上げた。

たとえば、米中の国内総生産（GDP）を世銀の2016年ベースで見ると、世界第1位が米国で18.6兆ドルに対して、第2位の中国は11.2兆ドルと、かなり肉迫している。強国への条件である同年ベースの軍事費を見ると、米国が6,112億ドルで、中国の2,152億ドルをかなり引き離している。しかし、中国軍の近代化を見ると、間もなく5,000億ドルへ近づくものと見られている。

そこで、去る7月付けで発表した米国ピュー研究センターの世界の「経済大国」あるいは「覇権国」に関する米中比較世論調査結果にもとづいて、世界は米国を、そして中国をどう見ているのかを展望してみたい。

（1）まず、米国民は中国が現時点において「世界最大の経済大国」と見ているかどうかの比率は35%にとどまり、半数に当たる51%の米国民は米国がナンバーワンだと思っている。ただ、別の見方からすると、米国民の半数しか世界一の経済大国であると認めていないことになる。

それを日本の認識と比べると、日本では米国を世界一の経済大国と認めている比率は62%で、一方、中国を世界一の経済大国と見る比率は19%と極めて低い。ちなみに、中国に対して一番低い認識を示している国はインドで、その比率は11%である。

次いで、ベトナムとブラジルが17%と低い。ベトナムは地政学的にも、過去の歴史からも、中国を脅威と見ていることは理解できるが、他方のインドといいブラジルといいトップクラスの新興国が、中国の存在が大きくなるのを歓迎していないようにも見受けられる。これは、たぶんにライバル意識が働いているからであろうか。

### EUの中国経済大国観

（2）次に面白い傾向を紹介してみたい。今度は中国をかなり高い比率で経済大国と認めている国々を見ると、なんと自由・民主主義の旗頭であるEU主要国である。中国を経済大国と認める比率（%）は、スペイン（48）、フランス（47）、英国（46）、スウェーデン（42）、ドイツ（41）、イタリア（40）である。

こうした傾向からわかるように、EU主要国は中国を、米国よりも大きく世界をリードする経済大国であるとの認識を示しているようである。この調査では米国を世界一の経済大国と認める比率は、スペイン（35）、フランス（37）、英国（31）、スウェーデン（40）、ドイツ（24）、イタリア（40）と低い。

だから、ヨーロッパ主要国が中国の提唱したアジアインフラ投資銀行（AIIB）への加盟にいち早く応じたことがうなずける。そして、AIIBの戦略思想でもある中国の

# 応募と選考基準

国際開発ジャーナル社は、創刊50周年記念事業として、日本の国際協力の在り方について、将来を見据えた提言・提案を募集し、10月27日の最終審査で受賞作品を決定した。

課題テーマは、①「変わりゆく世界とこれからの国際協力」、または②「国際協力—私の提案」。②のテーマについてはさらに「官民連携／インフラ整備／起業／持続可能な開発目標（SDGs）」の小テーマのうちから1項目を選択するものとした。

9月15日の募集締切日までに、18歳の高校生から78歳の専門家まで、計43編の応募があった。

内訳は、テーマ①が20編、テーマ②が23編。所属別に見ると、学界（学生含む）21編、開発コンサルタント5編、国際協力関連団体7編、その他社会人10編となった。

審査は、①着眼・発想の斬新性、②説得性の高さ、③実現の可能性、④文章表現の適切さ、という4点の基準に従い、外務省・国際協力機構（JICA）・海外コンサルタント協会（ECFA）・国際開発ジャーナル社によって構成された選考委員会による1次審査に続き、審査委員会（下記参照）による最終審査委員会において討議された。その結果、大賞（外務大臣賞）に

は株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバルの鶴丸雅徳氏、JICA理事長賞には世界銀行都市開発コンサルタントの鈴木博明氏、ECFA会長賞には立教大学社会デザイン研究所研究員の櫻井幸男氏、国際開発ジャーナル社会長賞には関西学院千里国際高等部3年生の南口虎太郎氏がそれぞれ受賞した。本特集では、これら4編を収録している（21ページ～37ページ参照）。

また、惜しくも上記4賞の受賞には至らなかったものの、国際協力の在り方に貴重な一石を投じる提言を、審査員特別賞及び入賞とした。

上記の受賞者らには、大賞（外務大臣賞）80万円、JICA理事長賞50万円、ECFA賞30万円、国際開発ジャーナル社会長賞10万円などがそれぞれ授与されるほか、学生の応募者には、『国際開発ジャーナル』が1年間贈呈される。

審査委員会は以下のメンバーで構成されました（50音順敬称略）

- ◆委員長／北岡 伸一氏  
国際協力機構 理事長
- ◆梨田 和也氏  
外務省 国際協力局 局長
- ◆花岡 憲男氏  
(一社)海外コンサルタント協会 会長
- ◆渡辺 利夫氏  
拓殖大学 学事顧問
- ◆荒木 光弥  
『国際開発ジャーナル』 主幹

